

財政力指数

[平成14年度、15年度及び16年度の3ヶ年平均]

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する、標準的に収入される税収入等の割合で、「1」に近いほど財源に余裕があるといわれていますが、1未満ということは不足分に交付税の交付を受け標準的なまちづくりを行わなければなりません。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経常的経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源が、どの程度充当されているか、財政構造の弾力性を判断するための指標。

この比率が高いと、その団体は弾力性を失いつつあると考えられます。

経常経費充当一般財源 / (経常一般財源総額 + 減税補てん債 + 臨時財政対策債) × 100

起債制限比率

[平成14年度、15年度及び16年度の3ヶ年平均]

地方債元利償還金(地方交付税に算入される公債費を除く)に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合を、過去3年間の平均値で表わします。

人口1人当たり地方債現在高

平成17年3月31日現在住民基本台帳人口1人当たりの地方債現在高とします。

地方債現在高は、平成17年度末現在とします。

ラスパイレス指数

[平成17年度公務員給与実態調査(総務省自治行政局公務員部給与能率推進室)]

地方公共団体の一般行政職の給料額と、国の行政職俸級表(一)の適用職員の俸級額とを学歴別、経験年数別に国を100として比較算出したもので、職員の給与水準を比較するために用いられる指標。

人口1,000人当たり職員数

平成17年3月31日現在住民基本台帳人口1,000人当たりの職員数とします。

職員数は、平成17年4月1日現在とします。